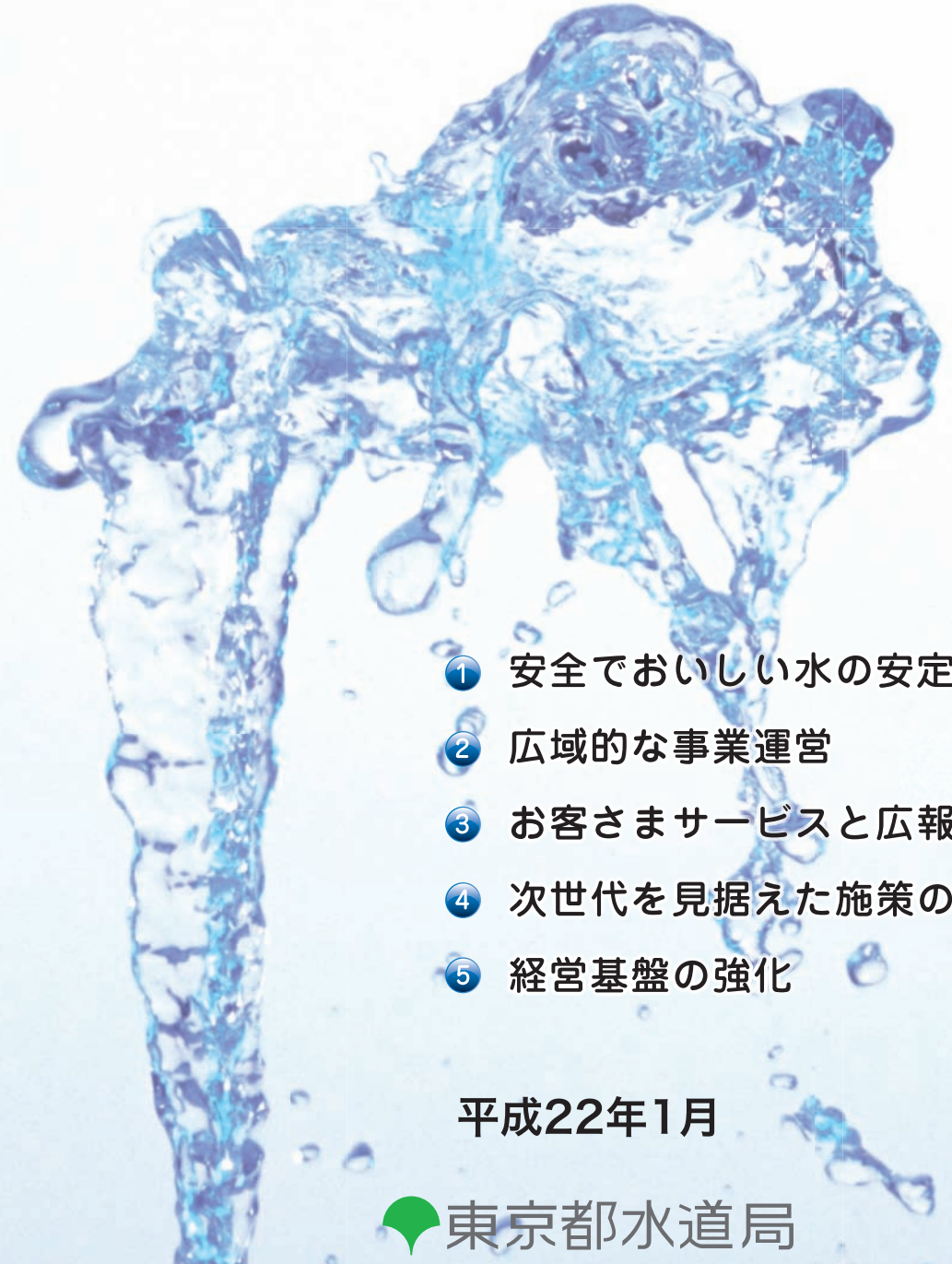


概要版

Bureau of Waterworks Tokyo Metropolitan Government

東京水道経営プラン 2010

～未来へつながる安全・安心の実現～

- 
- ① 安全でおいしい水の安定的な供給
 - ② 広域的な事業運営
 - ③ お客さまサービスと広報広聴の展開
 - ④ 次世代を見据えた施策の推進
 - ⑤ 経営基盤の強化

平成22年1月

 東京都水道局

「東京水道経営プラン2010」の策定にあたって

この度、新しい経営計画として、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする「東京水道経営プラン2010」を策定しました。

この計画は、目標管理と成果重視の視点に立ち、都民への説明責任を果たしていくため、専門家会議における幅広い観点からのご意見などを踏まえ、3年間に組み組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにしたものです。

東京の水道は、明治31年に近代水道として通水を開始して以来、最も重要な都市基盤施設の一つとして、都民生活と首都東京の都市活動を支えてきました。

しかしながら、安全でおいしい水へのお客さまニーズが高まっていること、保有する水源に渇水に対する安全度が低いなどの課題を抱えていること、首都直下型地震の切迫性が指摘されるなど震災対策の重要性が増していること、地球規模の環境問題を背景に環境負荷の低減に向けて抜本的な対策が求められていること等、様々な課題があります。

こうした中で、首都東京を支えるライフラインとして、その使命を全うしていくには、より信頼性の高い水道システムを構築していくとともに、質の高いサービスを展開していく必要があります。

東京都水道局は、これまで培ってきた歴史と伝統を引き継ぎ、一層確かな安心・安定を実感できる水道サービスの提供に、全力で取り組んでいきます。

目 次

「東京水道経営プラン2010」の概要

(平成22～24年度)

経営方針	1
指標 施設整備指標	3
経営指標	4
主要施策の体系	5
主要施策	
① 安全でおいしい水の安定的な供給	7
② 広域的な事業運営	8
③ お客さまサービスと広報広聴の展開	8
④ 次世代を見据えた施策の推進	9
⑤ 経営基盤の強化	9
財政収支計画・経営努力・施設整備主要事業計画	10
東京の水道水源と浄水場別給水区域	11

● ● ● 経営方針 ● ● ●

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、一層確かな安心・安定を実感できる水道サービスを提供していきます。

さらに、将来を見据え、持続可能な事業経営を目指すとともに、東京水道の伝統を次世代に引き継いでいきます。

主要課題と対応方向

● 安心・安定

水道は最も重要なライフラインの一つであり、都民生活や都市活動を営む上で欠くことのできない都市基盤です。特に東京水道は我が国の首都機能を支えており、より高い信頼性の確保が求められています。

水道の安心・安定を一層高めていくために、高度浄水処理の着実な導入など、安全でおいしい水の供給に向けた取組や、水道管路の耐震継手化をはじめとする震災対策を推進していきます。こうした絶え間ない努力を積み重ね、50年、100年先をも視野に入れながら、将来にわたり持続可能な事業経営を目指していきます。

● 広域・国際

我が国の水道事業は中小規模の事業者が多く、経営基盤の強化が急務となっています。また、水問題が世界規模で深刻化しており、東京水道が有する高い水道技術や運営ノウハウの活用に国内外からの期待が高まっています。

国内における広域化として、多摩地区水道の一元化及び経営改善に取り組んできました。今後とも、平成22年度に新たに都営一元化を行う奥多摩町を含め、着実な事業展開を図っていきます。

また、国際貢献の取組として、これまで職員の派遣や研修生の受入れなどを行ってきましたが、今後は民間ベースでのビジネス展開が求められていることも踏まえ、これまでの取組に加え、株式会社である監理団体が有する高い水道技術や運営ノウハウを活用した国際貢献を実施していきます。

● お客さまサービス

給水サービスの充実のほか、より一層お客さまに信頼され親しまれるためには、お客さまとのコミュニケーションをより活発にし、多様化するニーズを反映した質の高い業務サービスを展開していく必要があります。

今後とも、お客さまとの距離を縮めてニーズを敏感に把握し、お客さまの視点に立ったサービスを提供していくとともに、効果的な広報施策を展開していきます。

● 次世代

温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が深刻化しています。水道事業は送配水過程で大量のエネルギーを消費し、環境に負荷を与えています。

このため、自然エネルギーの導入など環境負荷を低減する取組を積極的に進めていきます。長期的には、今後予定されている大規模浄水場の更新に合わせ、位置エネルギーを最大限活用した送配水が可能となるよう、低炭素型の事業運営システムを構築していきます。

また、蛇口から直接水を飲むことができるという、我が国が誇る水道文化を次世代に継承していきます。

● 経営基盤

東京水道は、拡張の時代から維持管理の時代への転換を経て、今後は、維持管理をしながら大規模な施設の更新・再構築を行っていくことになります。拡張期には浄水施設能力の増加に伴う料金収入の増加が期待できましたが、維持管理や更新のための設備投資は料金収入の増加には結びつきません。今後とも、必要な設備投資等を行い、持続可能な事業経営を行っていくためには、経営基盤の強化が不可欠です。

このため、今後とも長期的な視点に立った財政運営を行っていくとともに、より一層の経営努力や様々な経営管理手法の導入などを行っていきます。

指標

施設整備指標

計画期間内の施設整備に関する主な指標は次のとおりです。

指標		算定方法	20年度 (実績)	24年度 (計画)	達成年次 (目標)
安全で おいしい 水の供給	高度浄水処理率（％） （利根川水系）	$\frac{\text{高度浄水配水量}}{\text{利根川水系配水量}} \times 100$	62	92	25年度 100
	残留塩素目標達成率（％）	$\frac{0.1 \sim 0.4 \text{mg/Lの給水栓データ数}}{\text{給水栓の全データ数}} \times 100$	62	88	25年度 100
	トリクロロアミン目標達成率（％）	$\frac{0 \text{mg/Lの給水栓データ数}}{\text{給水栓の全データ数}} \times 100$	85	92	25年度 100
	貯水槽重点点検率（％）	$\frac{\text{貯水槽重点点検件数（累計）}}{\text{貯水槽重点点検対象件数}} \times 100$	—	100	24年度 100
	直結給水率（％）	$\frac{\text{直結給水件数}}{\text{給水件数}} \times 100$	64	67	28年度 70
安定給水	10年に1回程度の渇水に対応 する水源確保率 ^{注1} （％）	$\frac{\text{確保した水源量}}{\text{目標とする水源量}} \times 100$	93	94	28年度 100
	ダクタイル鋳鉄管率（％）	$\frac{\text{ダクタイル鋳鉄管等の管路延長}}{\text{管路の総延長}} \times 100$	99	99	25年度 100
	管路の耐震継手率 ^{注2} （％）	$\frac{\text{耐震継手の管路延長}}{\text{管路の総延長}} \times 100$	24	32	31年度 48
	震災時の復旧日数（日）	震災時の復旧日数	30	—	31年度 20
	重要施設給水ルートに おける耐震継手率 ^{注2} （％）	$\frac{\text{耐震継手の管路延長}}{\text{給水ルートの管路延長}} \times 100$	27	69	28年度 100
	経年管解消率（％）	$\frac{\text{経年管取替済延長}}{\text{経年管延長}} \times 100$	98	99	25年度 100
	初期ダクタイル管解消率（％）	$\frac{\text{初期ダクタイル管取替済延長}}{\text{初期ダクタイル管延長}} \times 100$	16	40	31年度 98
	ろ過池耐震施設率 ^{注3} （％）	$\frac{\text{耐震化ろ過池処理能力}}{\text{ろ過池総処理能力}} \times 100$	56	76	28年度 98
	配水池耐震施設率 ^{注3} （％）	$\frac{\text{耐震化された配水池容量}}{\text{配水池総容量}} \times 100$	50	69	31年度 94
	停電時の給水確保率（％）	$\frac{\text{停電時給水確保量}}{\text{停電時使用見込量}} \times 100$	88	95	25年度 100
	事故時の安定給水確保率（％）	$\frac{\text{配水区域を持つ浄水場・給水所の配水池容量}}{\text{計画一日最大配水量の12時間分}} \times 100$	73	78	28年度 79
	大口径給水管の耐震化率（％）	$\frac{\text{施工済給水栓数}}{\text{対象給水栓数}} \times 100$	72	96	25年度 100

注1 この指標は、当初計画よりも厳しい、10年に1回程度の渇水においても安定給水するために必要な水源の確保割合を、近年の少雨化傾向によるダム等の供給能力の低下も踏まえて示すものである。

注2 現在の管路は、関東大震災を想定して整備してきているが、この指標は、より厳しい内陸直下型地震に対応するため、阪神・淡路大震災を契機に全面採用した耐震継手管の延長割合を示すものである。

注3 現在の施設は、関東大震災を想定して整備してきているが、この指標は、より厳しい内陸直下型地震への対応を示すものである。

経営指標

計画期間内の経営に関する主な指標は次のとおりです。

指標		算定方法	20年度 (実績)	22年度 (計画)	23年度 (計画)	24年度 (計画)
経営の 効率性	職員一人当たりの 給水件数（千件/人）	$\frac{\text{給水件数}}{\text{全職員}}$	1.6	1.7	1.8	1.8
	職員一人当たりの 配水管管理延長（km/人）	$\frac{\text{配水管管理延長}}{\text{全職員}}$	5.8	6.3	6.5	6.6
	職員一人当たりの 有収水量（千m ³ /人）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{全職員}}$	341.4	371.1	381.2	385.6
	給水原価 ^{注2} （円/m ³ ）	$\frac{\text{総支出額－関連収入}}{\text{調定水量}}$	204.8	202.5	207.3	205.4
経営基盤 の強化	職員給与比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{収益的支出＋資本的支出}} \times 100$	7.9	7.3	7.2	7.1
	企業債残高（億円）	年度末企業債未償還残高	4,319	3,651	3,454	3,261
	給水収益に対する 元利償還割合 ^{注3} （％）	$\frac{\text{支払利息＋元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.4	15.3	13.5	12.9
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	73.9	78.8	80.0	81.3
健全性	経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	122.9	121.2	113.1	116.2

注1 指標値は、すべて税込みの額により算出している。

注2 給水原価は、総支出額の中に資本的支出額を含めた資金ベースで算出している。

注3 給水収益に対する元利償還割合は、借換分を除いたもので算出している。

● ● ● 主要施策の体系 ● ● ●

安全でおいしい水の
安定的な供給



安全でおいしい水の供給

安定給水

広域的な事業運営



多摩地区水道の広域的経営

国内外の水道事業者などとの連携

お客さまサービスと
広報広聴の展開



お客さまの利便性の向上

お客さまとの相互理解の推進

次世代を見据えた施策の推進



低炭素型事業運営システムへの転換

水道文化の継承

経営基盤の強化



一体的事業運営体制の推進

多様な経営管理手法の活用

- 高度浄水処理の着実な導入と都民への浸透
- 新しい水供給システムの構築
- 直結給水方式の普及促進

- 公立小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業の推進
- 貯水槽水道の適正管理

- 利水安全度の向上
- 民有林のモデル購入
- 水道管路の耐震継手化緊急10ヵ年事業の推進
- 原水連絡管の二重化
- 水道施設の耐震強化

- 送配水管ネットワークの強化
- 給水所の新設・拡充
- 大規模浄水場更新代替施設の整備
- 大規模浄水場更新積立金の着実な積立
- アセットマネジメントの活用

- 多摩地区水道経営改善の着実な推進
- 奥多摩町水道事業の都営一元化

- 近隣水道事業者との連携
- 多様な主体と連携した震災応急対策

- 国際貢献の推進

- お客さまサービスの充実
- 給水装置工事の電子申請等の導入

- 効果的な広報施策の展開
- お客さまの声の施策への反映

- 親しまれる水道施設づくりの推進

- 低炭素型モデル浄水場の整備
- 自然エネルギー・未利用エネルギーの活用

- 新しい水供給システムの構築（再掲）

- 公立小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業の推進（再掲）

- 水道キャラバンによる理解促進
- 玉川上水の整備保全

- 一体的事業運営体制の強化
- 国際貢献の推進（再掲）

- 業務指標を活用した目標管理
- 効果的な契約手法の導入

- 資産の有効活用
- 外部の専門的意見の反映

1 安全でおいしい水の安定的な供給

(1) 安全でおいしい水の供給

① 高度浄水処理の着実な導入と都民への浸透

利根川水系の浄水場の取水量全量を高度浄水処理するための整備を進めます。また、高度浄水処理が様々な面で優れた効果を持っていることを総合的にPRしていきます。

② 新しい水供給システムの構築

残留塩素の低減化とエネルギー効率の向上を目指した新しい水供給システムを構築していきます。

③ 直結給水方式の普及促進

直結給水方式の一層の普及促進を図るため、直結切替え見積りサービスやPRを実施します。

④ 公立小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業の推進

対象を公立中学校に拡大し、実施期間を延長して、水飲栓直結給水化モデル事業を推進します。

⑤ 貯水槽水道の適正管理

貯水槽水道の詳細調査を実施し、設置者に対して適正な管理に向けたアドバイス等を行います。



▲公立小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業

(2) 安定給水

① 利水安全度の向上

将来需要を満たすとともに、首都東京にふさわしい高い利水安全度を目指し、安定水源の確保に努めていきます。

② 民有林のモデル購入

水源地域の民有林の荒廃を防ぐため、所有者が手放す意向を持つ民有林を試験的に購入し、諸課題の解決を図ります。

③ 水道管路の耐震継手化緊急10ヵ年事業の推進

震災時の断水被害を最小限に止め、平常給水に復旧するまでの日数を短縮することを目指し、これまでの耐震継手管への取替計画を大幅に前倒しします。



▲水道管路の耐震継手化

④ 原水連絡管の二重化

震災時や事故時のバックアップ機能を確保するなど、原水連絡管の二重化に着手します。

⑤ 水道施設の耐震強化

浄水場や給水所のろ過池や配水池等、水道施設の耐震化や自家発電設備の整備を進めます。

⑥ 送配水管ネットワークの強化

送配水管の整備を進め、信頼性の高い送配水管ネットワークを構築していきます。

⑦ 給水所の新設・拡充

給水所の地域的な偏在などを解消するため、地域給水の拠点となる給水所等の整備を進めます。

⑧ 大規模浄水場更新代替施設の整備

大規模浄水場更新に先立ち、施設能力に不足が生じることを防ぐため、代替の浄水場を整備します。

⑨ 大規模浄水場更新積立金の着実な積立

大規模浄水場更新代替施設の整備を見据え、引き続き、所要額の積立を実施します。

⑩ アセットマネジメントの活用

計画的な更新を実施するため、アセットマネジメントシステムの運用を開始します。

2 広域的な事業運営

(1) 多摩地区水道の広域的経営

① 多摩地区水道経営改善の着実な推進

25市町全ての事務委託を解消するとともに、事務委託解消後も残る課題の解決を図るため、新たな5箇年計画を策定します。

② 奥多摩町水道事業の都営一元化

奥多摩町の水道事業を統合し、老朽化した施設の計画的更新を行うなど、施設整備等を着実に進めていきます。



▲山間部にある奥多摩町の浄水場
(氷川浄水場)

(2) 国内外の水道事業者などとの連携

① 近隣水道事業者との連携

近隣水道事業者と連携し、非常時に備えた取組や広報施策を、広域的に展開していきます。

② 多様な主体と連携した震災応急対策

OB職員等ボランティアの活用や若い世代への働きかけなど、区市町及び地域と連携した震災時の応急体制を充実させていきます。

③ 国際貢献の推進

監理団体の高い水道技術や運営ノウハウを活用し、より一層、実効性のある国際貢献を実施していきます。



▲区と連携した応急給水訓練の様子

3 お客さまサービスと広報広聴の展開

(1) お客さまの利便性の向上

① お客さまサービスの充実

これまで拡充してきた各種サービスを、より多くのお客さまに利用していただくための取組を進めていきます。

② 給水装置工事の電子申請等の導入

指定事業者が行う給水装置工事の申請手続を電子化することで、手続を簡素化します。

(2) お客さまとの相互理解の推進

① 効果的な広報施策の展開

広報効果を多様な方法で検証し、より親しみやすく、理解されやすい広報を実施していきます。

② お客さまの声の施策への反映

お客さまの声を組織横断的に活用し、ニーズを反映した一層質の高いサービスを実現します。

③ 親しまれる水道施設づくりの推進

水道に対する理解を深め、水道施設への親しみを持っていただくため、見学者コースの整備や施設の一部開放などを進めます。

4 次世代を見据えた施策の推進

(1) 低炭素型事業運営システムへの転換

① 低炭素型モデル浄水場の整備

境浄水場を低炭素型モデル浄水場として位置付け、水道局が直面している課題やその解決の方向性について、都民に明らかにするとともに、大規模浄水場更新時の代替となる施設整備に着手します。

② 自然エネルギー・未利用エネルギーの活用

太陽光発電の導入等、自然エネルギーや未利用エネルギーの活用を進め、一層の環境負荷低減に向けて取り組みます。

③ 新しい水供給システムの構築（再掲）



▲境浄水場

(2) 水道文化の継承

① 公立小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業の推進（再掲）

② 水道キャラバンによる理解促進

次世代を担う子どもたちに、水道についての理解を深めてもらうため、キャラバン隊による分かりやすく親しみやすい訪問授業を展開します。

③ 玉川上水の整備保全

貴重な土木施設・遺構である玉川上水を適切に保存し、次世代に継承するため、法面崩壊の未然防止などに取り組みます。



▲木柵工等による法面補修（玉川上水）

5 経営基盤の強化

(1) 一体的事業運営体制の推進

① 一体的事業運営体制の強化

水道局と監理団体の連携を一層強化するとともに、一体となって人材育成の取組を推進します。

② 国際貢献の推進（再掲）

(2) 多様な経営管理手法の活用

① 業務指標を活用した目標管理

経営の一層の効率化を図るため、引き続き業務指標を活用していきます。

② 効果的な契約手法の導入

P R施設の運営業務委託に複数年契約を導入し、コスト削減を目指すとともに、効果的な施設の管理運営を目指します。

③ 資産の有効活用

施設の廃止等により生じた利活用可能な資産について、外部の専門機関等による調査分析を行うなど、柔軟かつ効果的な利活用を推進していきます。

④ 外部の専門的意見の反映

引き続き、外部の有識者の幅広い意見や、専門的・実務的意見を経営に反映させていきます。

財政収支計画

(単位：百万円)

年度	収 入						支 出					収 支 過不足額	累積収支 過不足額 〔21年度 予算 1,540〕
	料金	起債	国 庫 補助金	一般会計 繰 入 金	その他	計	営業 費用	支払 利息	元 金 償還金	建 設 改良費	計		
22	316,597	13,351	4,834	3,854	44,802	383,438	218,511	11,676	37,304	109,000 (5,000)	376,491	6,947	8,487
23	317,775	12,450	6,527	4,066	43,600	384,418	241,306	11,121	32,230	105,247 (5,000)	389,904	△5,486	3,001
24	317,884	11,964	4,596	4,125	42,186	380,755	239,782	10,458	31,183	102,333 (5,000)	383,756	△3,001	0
計	952,256	37,765	15,957	12,045	130,588	1,148,611	699,599	33,255	100,717	316,580 (15,000)	1,150,151	△1,540	

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたもの

注2 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金を含めた額（カッコ内は内書き）

経営努力

(単位：百万円)

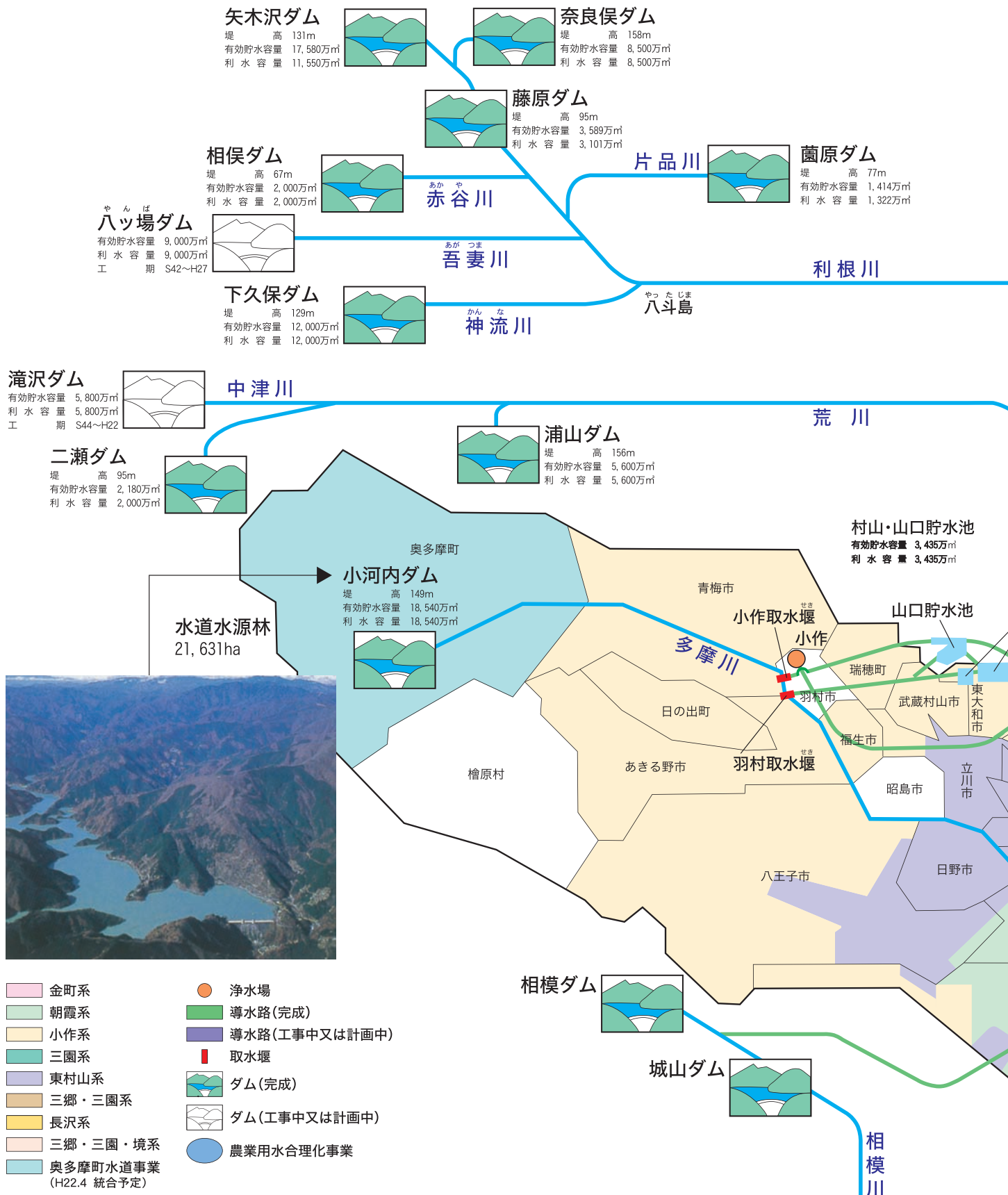
事項	22年度	23年度	24年度	計
事務事業の効率化 (職員定数の削減)	387 (50人)	753 (80人)	1,491 (40人)	2,631 (170人)
既定経費の節減	694	846	922	2,462
資産の有効活用	1,189	2,924	1,794	5,907
計	2,270	4,523	4,207	11,000

施設整備主要事業計画

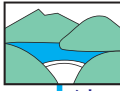
(単位：百万円)

事業名		事業費	年度別計画額		
			22年度	23年度	24年度
水源及び浄水施設整備事業		104,000	32,000	36,000	36,000
送配水施設整備事業		219,000	59,000	80,000	80,000
給水設備整備事業		21,000	7,000	7,000	7,000
計		344,000	98,000	123,000	123,000
財 源	企業債	37,765	13,351	12,450	11,964
	国庫補助金	15,789	4,792	6,479	4,518
	一般会計繰入金	3,000	1,000	1,000	1,000
	その他	287,446	78,857	103,071	105,518

東京の水道水源と浄水場別給水区域



※それぞれの給水する区域は漏水等の事情により変わります。



草木ダム
 堤 高 140m
 有効貯水容量 5,050万㎡
 利 水 容 量 5,050万㎡

渡良瀬川

利根大堰

栗橋

渡良瀬貯水池
 有効貯水容量 2,640万㎡
 利 水 容 量 2,640万㎡

埼玉合口二期

利根中央

関宿水閘門

秋ヶ瀬取水堰

荒川貯水池
 有効貯水容量 1,060万㎡
 利 水 容 量 1,020万㎡

朝霞水路
朝霞

村山貯水池

東村山

東久留米市

西東京市

練馬区

中野区

豊島区

文京区

台東区

墨田区

江戸川区

江東区

中央区

港区

品川区

大田区

国分寺市

小平市

小金井市

府中市

調布市

三鷹市

武蔵野市

杉並区

板橋区

北区

足立区

葛飾区

荒川区

三郷

中川江戸川連絡導水路

北千葉導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

霞ヶ浦開発
 有効貯水容量 61,700万㎡
 利 水 容 量 27,800万㎡

那珂川

中川

三郷

中川江戸川連絡導水路

利根川河口堰

常陸川水門

霞ヶ浦

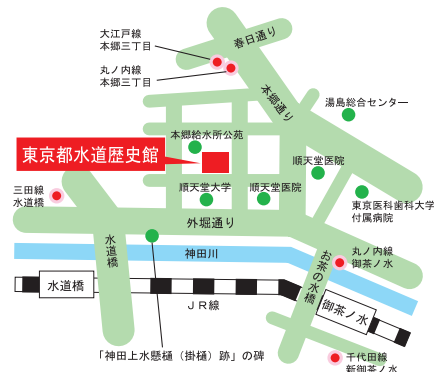
霞ヶ浦導水
工 期 S51~H27

<

東京都水道歴史館

- 江戸時代の人々と上水の関わり、近代水道の歩み、現代の水道の姿を楽しみながら勉強できます。

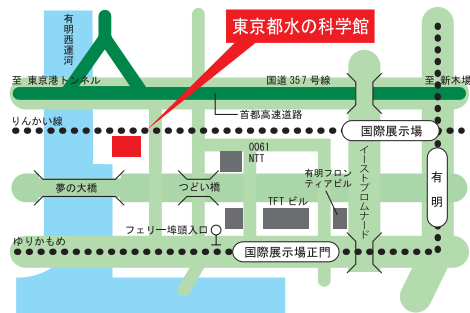
所在地 東京都文京区本郷2-7-1
 電話 (03) 5802-9040
 開館時間 午前9時30分～午後5時
 (入館は午後4時30分まで)
 休館日 毎月第4月曜日(休日のときは、その翌日)
 年末年始(12月28日～1月4日)
 入館料 無料
 交通機関 JR線/御茶ノ水駅、水道橋駅
 丸ノ内線/御茶ノ水駅、本郷三丁目駅
 千代田線/新御茶ノ水駅
 都営三田線/水道橋駅
 都営大江戸線/本郷三丁目駅
 下車徒歩約8分



東京都水の科学館

- 水の実験やデモンストレーション中心の体験型ミュージアムです。生活と水・水道との関わり、水の知られざる姿を実感することができます。

所在地 東京都江東区有明3-1-8
 電話 (03) 3528-2366
 開館時間 午前9時30分～午後5時
 (入館は午後4時30分まで)
 休館日 月曜日(休日のときは、その翌日)
 年末年始(12月28日～1月4日)
 入館料 無料
 交通機関 ゆりかもめ/国際展示場正門駅
 りんかい線/国際展示場駅
 下車徒歩約8分



※平成22年6月(予定)まで、リニューアル工事のため一時閉館

奥多摩 水と緑のふれあい館

- 水と緑と奥多摩を再発見し、人と自然について考え、都市と水源地との交流を図る場所です。

所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地
 電話 (0428) 86-2731
 開館時間 午前9時30分～午後5時
 休館日 水曜日(休日のときは、その翌日)
 年末年始(12月28日～1月4日)
 入館料 無料
 交通機関 JR線/奥多摩駅から西東京バス
 小河内方面行「奥多摩湖」バス停
 下車すぐ



水道局ホームページ <http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/>
 きょうの水源ダイヤル(貯水量情報) 電話 (03) 3528-3900

ペットボトル「東京水」

水道水のおいしさを手軽に実感していただくため、高度浄水処理水を詰めたペットボトル「東京水」を製造し、イベント等で配布するほか、都庁内売店や都関連施設等で販売しています。



270

古紙配合率70%再生紙を使用しています